

戦略1		多文化共生社会のための都内在住外国人への支援【大幅改訂】		
3年後 (2023年度)の 到達目標		【目標①】 ・情報提供の充実 ・多文化共生ポータルサイトアクセス数を前年度比5%以上増加（21年度699,734） 【目標②】 ・外国人相談窓口の周知、相談件数2,200件以上(21年度 2,078件) 【目標③】 ・東京日本語教室サイトの地域日本語教室の掲載数230教室以上 【目標④】 ・やさしい日本語の認知度40%	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	【目標①】 リニューアルサイトにおいて生活・防災・相談等の情報を提供、アクセス数前年度比22%増を記録（2022年度666,457PV→2023年度813,093PV） 【目標②】 ・相談件数1,830件（2022年度2,745件） 【目標③】 ・東京日本語教室サイトの地域日本語教室の掲載数263教室 【目標④】 財団も含む都内の多様な組織や団体等が普及啓発に取り組み、やさしい日本語の認知度41%を達成
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
多文化共生ポータルサイトの充実	①	・外国人へのヒアリング等を踏まえた多文化共生ポータルサイトを運営 ・各コンテンツの充実化やSNSの積極的な活用により、多文化共生ポータルサイトのアクセス数2022年度実績の5%以上増	・2023年4月1日にリニューアル公開したサイトの運営を通して、都内在住外国人に向けて生活情報・防災情報・相談会の情報等を提供 ・特に、防災関連の情報を充実させ、災害学習記事（3本・8言語）と防災関連ツール紹介記事（8本・日英）を追加。また、外国人のための災害時Q&A集（日英）を改訂して掲載 ・サイトに掲載した情報をSNSでも展開（X・Facebook・LINE投稿実績：計893本） ・在住外国人の生の声を伝えるため、外国人の座談会の記事（12本）を掲載 ・年間アクセス数813,093PV（2022年度実績比22%増）	2022年度アクセス数（666,457PV）の22%増を記録し、目標①を達成。要因として以下が挙げられる。 ・ふりがなのオンオフ機能の導入や視覚的に理解を促す画像の活用等、外国人ユーザーを念頭に構築したサイトが一定の評価を得た。 ・外国人向け情報のやさしい日本語・多言語での発信に努め、特に災害学習記事を8言語で掲載した。 ・外国人の座談会のほか、団体取材記事においても在住外国人や外国ルーツの人たちが主宰もしくは活動に参加している団体を積極的に取り上げた（4本）。
広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築	②	・専門相談のうちニーズの多い法律相談（外国人対象）を週3回に増、外国人が法律相談しやすい環境を提供 ・相談員研修の充実（女性、子どもなどの専門知識の習得や、対応力向上に資するもの）	・多言語相談ナビ1,830件（2022年度2,745件）、うち、ウクライナ避難民相談窓口823件（2022年度1,432件） ・外国人向け法律相談を週2回から週3回に増加 57件（2022年度56件） ・相談傾向を踏まえ財団内多言語支援員対象の研修「入管法基礎知識」「個別労働紛争解決制度」「警察における外国人相談」を実施 ・地域の外国人相談窓口訪問時や各種会議（区市町村会議、外国人支援団体等が加盟しているネットワーク会議）のほか、各種研修における周知を実施。	・相談件数は対前年度比約67%にとどまった。要因として、2020年から流行が続いていた新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、5類へ移行したことや2022年から続くウクライナ避難民の新規入国者数が大幅に減少したことが考えられる（コロナ関連相談438→27件、ウクライナ関連1432→823件）。 ・法律相談の総件数は横ばいだが、週の対応日数を増やしたことで相談が集中した月も相談者の希望の日程で対応できた。 ・東京都（住宅政策本部）および入管庁、警視庁に研修講師を依頼したことで、相談上の「つながり」も生まれ、良い連携先ができた。
地域日本語教育の推進	③	・地域日本語教室の掲載教室の増加及び問い合わせへの対応 ・前年度の検討を踏まえ、有識者によるワーキングを実施しながら、初期日本語教育に関する日本語教室モデル事業を実施し、事業から得られた知見を区市町村による初期日本語教育の拡充に役立てる。	・東京日本語教室サイトの地域日本語教室の掲載数263教室（2022年度末時点 212教室） ・サイトへのアクセス数357,425件（2022年度 169,842件） ・東京日本語教室サイトのメールフォームを利用した問い合わせ件数2,956件（2022年度 901件） ・初期日本語教育のオンライン教室をモデル事業として実施（2コース（各3クラス）開催、学習者45名・ボランティア25名参加） ・有識者等による初期日本語教育についての検討会を実施（3回）し、今後自治体が地域日本語教育を拡充する際に効果的な支援、助言を行っていくための知見を得た。	・会議等での自治体への周知や電話による各教室への直接の掲載呼びかけなどの地道な広報活動が、日本語教室掲載数の増加に繋がり、在住外国人の日本語需要に応えることができた。また、サイト内の表示を多言語化（英語・中国語（簡体語・繁体語）・韓国語）したことが、アクセス数増につながった。日本語学習希望者とボランティア希望者からの日本語教室への問い合わせ件数も前年度比3.3倍に増えた。 ・モデル事業教室開催に向けて、講師や運営の委託業者と授業内容等について細部まで丁寧に打ち合わせを行うことで初心者にわかりやすい魅力ある授業を提供できた。また、有識者の意見を反映して、ボランティアの参加も取り入れた。開催後のアンケートにて教室参加者からも意見を聞き、次年度以降の事業展開につなげた。
やさしい日本語の普及啓発活動	④	・新規事例集や用語集・イラスト集作成によるやさしい日本語の普及啓発活動 ・多文化共生以外の事業と連携したやさしい日本語の普及啓発活動 ・発信力の高い人物や組織を活用したやさしい日本語による情報発信 ・やさしい日本語の認知度 40%	・多様な組織・分野における活用事例を掲載した冊子を作成し、公的機関や外国人支援団体等、約2500ヶ所に配布。取材記事をサイトに掲載 ・子育て・教育分野の「やさしい日本語用語集・イラスト集」を新たに作成し、サイトで公開 ・018サポート・オンライン申請用ガイド動画の台本を作成し、東京都のやさしい日本語による在住外国人向け情報発信に協力 ・ヒューマンライツ・フェスタ2023やTokyoボランティアフェスタ2024においてやさしい日本語のパネル展示を実施 ・都知事のやさしい日本語によるメッセージ配信に協力 ・やさしい日本語に関する都民の意識調査を実施（認知度41.0%）	・やさしい日本語の認知度は41.0%となり、目標④を達成。各自自治体等が積極的に「やさしい日本語」を使用してHPや紙面等で情報発信を継続することで、在住外国人の間でも浸透してきている。 ・難しい公的申請方法をやさしい日本語で解説し、YouTubeで公開できた事は、やさしい日本語を外国人及び公的職員向けに周知する良い機会となった。 ・イベントでのパネル展示や知事のメッセージ配信に協力することで、多文化共生分野に限らず、広く多くの人たちにやさしい日本語を知ってもらう機会を提供した。
団体自己評価		在住外国人を支援する財団として、外国人の間でも少しずつ認知されるようになってきた。2023年度はリニューアルした多文化共生ポータルサイトを活用して都内在住外国人に向けて積極的に情報を発信した。特に、災害関係の情報を充実させ、財団のこれまでの知見を活かして、日本の災害を経験していない、また、防災教育を受けていない方向けにわかりやすいものとした。さらに、018サポート申請では、外国人には申請が難しいとの意見を受けて、やさしい日本語で申請方法を発信するように東京都に提案し実現する等、都の政策連携団体としての機能も果たした。このような財団の細かい配慮は、地道ながらも外国人の支援につながっていると信じている。		

戦略2	多文化共生社会づくりに取り組む団体等への支援【大幅改訂】
-----	------------------------------

3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・情報提供の充実 ・多文化共生ポータルサイトアクセス数を前年度比5%以上増加（2021年度699,734） 【目標②】 ・地域の外国人相談窓口への支援件数300件以上（2021年度250件） 【目標③】 ・情報共有や研修の実施等による各地域日本語教育の連携支援 【目標④】 ・やさしい日本語の認知度40%	実績 (2023年度末時点)及び要因分析	【目標①】 リニューアルサイトにおいて支援・交流団体等の情報を提供、アクセス数前年度比22%増を記録（2022年度666,457PV→2023年度813,093PV） 【目標②】 ・地域の外国人相談窓口への支援件数295件（2022年度366件） 【目標③】 ・自治体職員を対象とした地域日本語教育の会議や研修等を実施（計114名参加） 【目標④】 財団も含む都内の多様な組織や団体等が普及啓発に取り組み、やさしい日本語の認知度41%を達成
--------------------------	--	-------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
多文化共生ポータルサイトの充実	①③	・支援団体等のニーズを踏まえた多文化共生ポータルサイトを運営 ・各コンテンツの充実化やSNSの積極的な活用により、多文化共生ポータルサイトのアクセス数2022年度実績の5%以上増	・2023年4月1日にリニューアル公開したサイトの運営を通して、外国人支援者や多文化共生に関心を持つ人たちに向けた情報を発信 ・東京国際交流団体連絡会議等、財団が事務局を務めるネットワークの会議を通して支援団体等のニーズ把握を実施 ・都内の外国人支援団体・国際交流団体等の取材記事（12本）を掲載 ・都内で多文化共生に関わる活動をしている団体のニュース・イベント情報等を掲載（201本） ・年間アクセス数813,093PVを記録（2022年度実績比22%増）	2022年度アクセス数（666,457PV）の22%増を記録し、目標①を達成。要因として以下が挙げられる。 ・外国人ユーザーを念頭に見やすさ・使いやすさを考えたサイトづくりを行ったことが、その他のユーザーにも肯定的に受け止められた。 ・常に動きのあるサイトと認知されるよう新しい情報の掲載を積極的に行ったことや、サイトへの情報掲載とSNSへの投稿を連動させた。 （X・Facebook・LINE投稿実績：計893本） 目標③については、日本語教室活動レポート掲載（1本）。また、当財団に限らず、他団体を含めて地域日本語に関する研修情報を随時掲載した。
広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築	②	・都内外国人相談支援システム（仮称）の構築及び一部運用開始により、区市町村をはじめ都内外国人相談窓口の対応力を向上 ・ウクライナ避難民支援を契機として地域窓口とのネットワーク構築や継続的な広報を行うことで、地域の外国人相談支援窓口に対する支援件数300件以上	・外国人相談サポートサイト（T-Nets）の第一段階の機能（相談対応に役立つ情報提供や相談員同士の交流が可能な掲示板）を構築。2024年4月からの利用開始に向けて、59団体112アカウントを登録 ・地域の外国人相談窓口への支援件数295件（2022年度366件） ・地域の外国人相談窓口を訪問してネットワークを構築 ・各種会議（区市町村や国際交流協会の会議、外国人支援団体が加盟するネットワーク会議）や研修の機会及び定例情報発信メールにより周知	・システム構築前に、各団体にアンケートを実施し意見を聞くとともに、各団体の財政負担が生じないように工夫した。また、都の会議等を通じて、積極的に、T-Netsについて広報してきた。2024年2月には、システム利用団体向けにサイトの操作説明会を実施した。 ・多言語相談ナビの相談総件数が減少（2,745→1,830件）したため、地域の外国人相談窓口への支援件数は目標の300件に若干届かなかったが、地域からの通訳依頼は118→136件（全相談件数の4%→7%）に増加しており、財団の外国人相談窓口の支援が確実に浸透している。
地域日本語教育の推進	③	・文化庁補助事業を活用した各地域の日本語教育構築事業の連携支援として、連携会議の開催（2回）、行政職員を対象とした研修（2回）、ヒアリング（10か所程度）等を実施。区市町村や外国人支援団体等との情報共有・課題把握を通じて、都内各地域の日本語教育事業の体制構築を促進	・文化庁補助事業を活用する区市町村が設置した地域日本語教育コーディネーター等を対象とした連携会議を2回実施（計57名参加） ・地域日本語教育を担当している自治体職員を対象として、研修会と意見交換会を各1回実施（計57名参加） ・文化庁補助事業を活用する自治体へのヒアリング（補助金を利用している10区市及び、次年度利用検討中の1市）や、地域日本語教育を実施している自治体との情報共有を実施 ・地域の日本語教室で中心的役割を担う方等への専門研修（2日間、30名参加）を実施	・地域日本語教育の体制づくりを具体的に進める区市町村等の担当者等は、専門人材ではなく事業実施の実績やノウハウがないことから、事業の内容や実施方法等に悩んでいることが多い。連携会議や研修等を実施し、他の団体との意見交換会や有識者から各団体への個別アドバイス等の機会を提供したことで、担当者が自信をもって事業を推進できるようになった。 ・地域の日本語教育の充実に向けて、自治体主催の日本語教室だけでなく、有志の支援者による日本語教室の充実も重要なため、地域の日本語教室で中心的役割を担う支援者等を対象とした研修を実施。国の動向等、地域日本語教育に係る最新情報等を提供するとともに、支援者同士で各教室の課題等を話し合う場を作ること、地域の日本語教室のレベルアップや教室間のネットワーキング作りに貢献した。
やさしい日本語の普及啓発活動	④	・前年度の試行を踏まえた、やさしい日本語リーダー養成研修の実施（区市町村、社協、交流協会、支援団体等） ・行政機関や各種団体等によるやさしい日本語発信に対する支援及び相談 ・やさしい日本語の認知度 40%【再掲】	・「やさしい日本語リーダー」養成研修を2回実施し、計54名が受講 ・子育て・教育分野の「やさしい日本語用語集・イラスト集」を新たに作成し、サイトで公開 ・都内公共施設のやさしい日本語版指差しボード等の制作を支援（3件） ・活用事例と役立つツールを掲載したリーフレットを増刷、依頼に応じて配布 ・やさしい日本語に関する都民の意識調査を実施（認知度41.0%）	やさしい日本語の認知度は41.0%となり、目標④を達成。都内の多様な組織や団体等の活動に加えて、財団による以下の取組が認知度向上に貢献したと考えられる。 ・「やさしい日本語リーダー」養成研修を通して、職場や地域でやさしい日本語活用の取組をけん引する人材を育成した。 ・生活に役立つ分野での用語集やイラスト等を無料で提供し、各団体が気軽にやさしい日本語で発信できるように後押しした。 ・東京都や都内公共施設等の情報発信の際には、やさしい日本語への翻訳や広報に協力し、支援した。 ・J R東日本の社内放送をはじめとした身近な活用事例や、やさしい日本語の使用上役立つツールを紹介し、他の団体での使用を推進した。

団体自己評価	多文化共生ポータルサイトは、わかりやすい、見やすいと多方面から評価を頂いており、財団への視察やヒアリング希望の問い合わせも増加している。また、地域日本語教育の推進、やさしい日本語の普及啓発等の事業についてだけでなく、幅広い困りごとについて自治体や団体からメールや電話などで相談されることが増えている。多文化共生を進める自治体や団体を支援する中間支援組織として、財団が着実に定着しつつあること、頼られる存在に成長していることを実感している。
--------	---

戦略3	共助社会づくりの推進		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・システム稼働による情報提供充実等を通じた参加者の裾野拡大とボランティア団体の連携強化による活性化 【目標②】 ・新たな課題への対応を含めた地域コミュニティの活性化事業の本格実施 ・参加自治体数累計 9 自治体（パイロット事業実績により見直し）	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	【目標①】・個人、団体ともにVLNの登録者数増加（ユーザー登録者数11,595名（前年度比約13％増）、登録団体数133団体（前年度比約40％増））。ボランティア参加者の裾野拡大に向けて、都立学校等と連携して中高生にVLNのPRを行い、ボランティア情報を発信。また、ポイント制度の充実やサポーター制度の運用等により、ユーザビリティを向上させ、サイト利用を活性化。 【目標②】・パイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」事業に継続して取り組むとともに、最終年度の3区市で事業の成果の共有等を行う「つながり広場」を実施した。 ・パイロット事業「まちの腕きき掲示板」事業に継続して取り組んだ。 ・3区市が新たに参加し、参加自治体数は累計 9 自治体

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
東京ボランティアレガシーネットワークの構築・運営	①	・2022年度を踏まえたシステムの運用、コンテンツ等の企画・発信 ・ボランティア活動に興味関心を抱いている層に対し、今後の継続的な活動を支援するため、ポイント制度の充実、交流機能の強化、サポーター制度の運営等を実施 ・都や政策連携団体をはじめ、様々な団体との連携を更に促進（2023年度は教育庁とも連携し、学校に向けた情報提供等を実施予定）	・投稿機能や募集情報等について、より使いやすくなるよう改修した。 ・ポイント制度をシンプルかつわかりやすくリニューアルするとともに、マイページの充実等を図った。 ・ポイント交換件数155件（前年度比約25％増） ・VLNカフェ（交流会）を本格実施（計5回） ・体験談投稿数330件（前年度比約2.5倍） ・サポーター制度を本格実施し、サポーターの意見をサイトやカフェ等の運営に反映 ・イベント等で各種団体等と連携しVLNやボランティアの魅力を発信 ・教育庁や都立学校と連携しVLNのPRを行うとともに、中高生に向けた情報発信を実施	・ユーザー目線でポイント制度を見直すとともにシステム改修を行い、ユーザビリティの向上やVLN利用の活性化を図った。 ・VLNカフェは各回ごとにユーザーの関心の高いテーマを設定。サポーターの協力を得てグルーブトークを円滑に進めるなど、参加者の満足度を高める工夫を実施。 ・体験談投稿数の増加は、ポイント制度の改正の影響と推測される。 ・積極的なアプローチにより各種団体等との連携を深め、VLNのPRや情報発信につなげた。
地域コミュニティの活性化事業の実施	②	・マッチングコーディネート事業の本格展開 ・参加自治体数累計 9 自治体 ・連携3年目の3区市において、パイロット事業（「まちの腕きき掲示板」・「町会・自治会応援キャラバン」）の成果を周知する取組を実施 ・パイロット事業の結果を踏まえた今後の実施事業や実施対象について検討	・中野区・三鷹市・町田市に加えて、新たに八王子市・清瀬市・稲城市と「町会・自治会応援キャラバン」を実施。6区市で合計37団体を伴走支援。 ・大田区・江戸川区・狛江市と「まちの腕きき掲示板」事業を開始。2021年度以降に連携した9区市で14件のマッチングが成立。 ・パイロット事業3年目の中野区・三鷹市・町田市において、町会・自治会や地域貢献に関心のある団体等が集まり取組事例の共有や交流を行う「つながり広場」を開催。 ・これまでパイロット事業として実施してきた「まちの腕きき掲示板」について、次年度（2024年度）から対象を都内全域に拡大して実施	・コロナ禍での活動の中断によるノウハウの継承不足や役員の高齢化・担い手不足等が深刻化する中、連携9区市と調整し、地域の担い手とのマッチングや、防災訓練等のイベントの実施、デジタル化の支援等を行った。 ・つながり広場では、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある団体等が一堂に会し交流が図られるとともに、各区市独自の取組につながった。

団体自己評価	・VLNの登録者は、個人・団体ともに着実に増えており、また掲載される募集情報や団体の活動レポート、個人のボランティア体験談の数も増えるなど、VLNの認知・活用が広がっている。引き続き、サポーター等と協力しながらユーザーの交流機能の強化を図るとともに、各種団体等との連携を更に促進し、幅広い層への広報活動・情報提供等を実施していく。 ・「まちの腕きき掲示板」事業において、新たに3区市と連携し2023年度事業計画を達成。マッチング数も前年度より増加し、まちの腕きき掲示板の認知が広がっていると感じている。また、「町会・自治会応援キャラバン」事業においては、町会・自治会に外部の力を活用する効果を認識いただき、今後の活動継続、活性化のモデルを示すとともに、成果の共有や地域の団体等との交流の機会を創出し、区市町村の独自の取り組みにつなげることができた。引き続き、まちの腕きき掲示板の活用促進や、町会・自治会応援キャラバンにおけるモデルの創出、区市町村の取組支援等を行っていく。
--------	---

戦略4		財団の運営基盤の整備		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 ・文書の電子決定率100% 【目標②】 ・2020年度比一人当たり紙使用量70%削減 【目標③】 ・採用から退職までに必要な人事制度の確立 【目標④】 ・公益認定の取得		実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	【目標①】 ・文書決裁システムの利用を徹底することで、文書の電子決定率100%を達成 【目標②】 ・タブレット等の利用を促進することで、2020年度比一人当たり紙使用量79%削減 【目標③】 ・規程を整備し、2023年4月から退職金制度を導入 【目標4】 ・2023年4月から公益法人化。ガバナンス向上のため、外部監査制度を導入
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
団体の業務効率化に資する各システムの導入	①②	・ペーパーレス化に向けた取組を浸透させ、引き続きペーパーレス化を実施 ・文書の電子決定率100% ・システム活用による財団運営の改善	・2020年度比一人当たり紙使用量79%削減（月平均・1人当たり使用枚数2020年900枚、2021年318枚、2022年233枚、2023年189枚） ・文書の電子決定率100%を達成 ・名刺管理ツールを導入（2024年3月導入）	・打合せ等の機会において、ディスプレイモニターやタブレットの利用を推進することで、印刷する紙資料を削減し、ペーパーレス化を一層促進した。 ・文書決裁システムの利用方法について財団内で研修を開催し、システムの利用を徹底することで、2022年度に引き続き文書の電子決定率100%を達成した。 ・各担当が個別に交換した名刺をクラウド上で一括管理、財団全体で閲覧可能にするシステムを導入することで、職員が多様な関係先と接点を持つきっかけを作った。
モチベーション向上に資する人事制度の構築	③	・退職金制度導入 ・財団の将来像を見据えた昇任制度の構築及び規程整備 ・運用を通じた規程の改正及び制定を実施	・財団の将来像を見据えた人材育成制度の検討を行い、先行して退職金制度を開始 ・就業規則等を一部改正	・職員アンケートを実施し、今後のキャリア形成等に対する職員の考えを全般的に把握するとともに、事業展開の方向性について財団内で意見交換を行うことで、人材育成に必要な制度の洗い出しを行った。 ・国の動向や都の条例改正等をふまえて、就業規則や給与規程を改正し、環境整備を行った。
公益認定の取得	④	・外部監査制度の導入により、団体内外の視点からガバナンスの向上を図ることで、公益法人としての体制を強化	・2023年度4月に公益法人化を達成。外部の監査法人による四半期ごとの帳簿調査や期中・期末監査を受け、指摘なし	・全職員を対象に文書・契約事務の説明会やコンプライアンス研修会等を開催し、運営基盤の強化を図った。
団体自己評価	3年後（2023年度）の到達目標を全て達成した。中でも、一人当たりの紙使用量については、各システムの導入と利用促進により、目標値を超えた削減を達成するとともに、公益認定の取得は当初の予定を1年前倒しで達成した。2023年度末で財団設立から3年半と、まだまだ設立から日が浅い財団のため、引き続き人事制度をはじめとした各種制度の構築に尽力していく。加えて、今後は財団の認知度向上に向けた広報活動にも注力し、事業の普及に努めていきたい。			

団体名：（公財）東京都つながり創生財団

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
該当なし（対都民・事業者等を対象とした 手続のうち、団体及び都の規程等に基づく 案件なし）	—	—	—

所管局等所見
○ 東京都つながり創生財団の2023年度の各事業については、着実に進捗している。主なものは以下のとおり。 ・【戦略1】多文化共生社会のための都内在住外国人への支援 多文化共生ポータルサイトをリニューアルし操作性や視認性の向上を図るとともに、防災関連情報をはじめとした掲載内容の充実に取り組んだ。 また、地域日本語教室については、東京日本語教室サイトへの掲載数を増やしたりサイトの多言語化を進め、アクセス数の増加につなげるなど、積極的な情報発信に取り組んでいる。 ・【戦略2】多文化共生社会づくりに取り組む団体等への支援 東京都外国人相談サポートサイト（T-NET s）については、2024年4月の運用開始に向け、利用者の交流が促進されるよう掲示板機能等を設けるとともに、関係団体等への周知を行うなど、活用促進に向け取り組んでいる。 また、各団体が気軽にやさしい日本語で発信できるよう、やさしい日本語の用語集やイラスト等を無料で提供するなど、各取組を着実に進めている。 ・【戦略3】共助社会づくりの推進 ボランティアレガシーネットワークの運営に当たっては、ユーザー目線に立った分かり易いポイント制度への見直しや、ユーザビリティ向上のためシステム改修を行うなど、活用促進に取り組むとともに、教育機関との連携を進め若年層への情報発信にも取り組んでいる。 また、「地域コミュニティ活性化事業」については、事業成果の共有や地域の団体等との交流の機会を創出し、区市町村独自の取り組みにつなげるなど、着実に進めている。 ・【戦略4】財団の運営基盤の整備 文書決裁システムや打合せ等でのディスプレイモニター活用などデジタル化を進めるとともに、社内研修の機会等を通じた職員の意識啓発等により、職員一人当たりの紙使用量の当初目標を上回り、ペーパーレス化を一層促進した。 ○ 多文化共生社会・共助社会づくりを一層推進するため、財団の持つ専門性を活かしつつ、都をはじめ関係団体と密接に連携しながら引き続き効果的に事業を展開していくことを期待する。

総務局所見
経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「多文化共生社会のための都内在住外国人への支援」では、多文化共生ポータルサイトをリニューアルし操作性や視認性の向上を図るとともに、防災関連情報をはじめとした掲載内容の充実に取り組んだ。また、やさしい日本語の普及啓発や東京日本語教室のサイトの掲載数についても計画を上回る実績を挙げており、団体の地道な活動により、取組を大きく前進させた。 その他の戦略についても、2024年度からの一部機能の運用開始に向け、東京都外国人相談サポートサイト（T-NET s）を構築、地域日本語教育推進のための連絡会議や行政職員を対象とした研修の開催、やさしい日本語普及のためのリーダー養成研修や各種ツールの作成等、多文化共生社会づくりに取り組む団体等への支援を着実に推進している。 引き続き、都をはじめ関係団体と密接に連携しながら、多文化共生社会・共助社会づくりを一層の推進に向けて、各種事業を効果的に実施していくことを期待する。